

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

自転車を活用したまちづくり推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県直方市

3 地域再生計画の区域

福岡県直方市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

就職後本市に住みたいと思う高校生への調査アンケートでは、約6割が「就職後も直方市に住みたい」という意思があるにも関わらず、年代別転出者数（ $n=2,207$ 人）の47.9%が20～34歳という状況である。本市では豊かな自然を享受しながら働き、暮らすことが可能だが、都市部に対しそのような魅力を十分に発信できていないことや、Webでの情報発信ツールが希薄であることが課題のひとつである。

観光分野においては、地域資源を活用した観光施策に取り組み、本市の強みをサイクリングを通して発信することで、訪れたい・住み続けたいと思えるようなまちづくりに貢献する。

また直方市の観光入込客数を見ると、H30年：1,137千人、H31年：1,126千人、R2年：549千人と新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、観光客は年々減少しており、これまで以上に地域の観光資源を磨き上げ、情報発信を強化する必要がある。イベントでの一時的な集客だけでなく、市内を回遊してもらう仕組みを構築し、関係人口の拡大を図る。そのための情報発信ツールとしては、H28年に制作された既存のパンフレットでは情報が不十分であり、「サイクリングのまち」としての魅力の訴求や、市内の回遊ルートの提案などの内容を拡充させる必要がある。また、「サイクリングのまち」として広く認

知されるには、単年度のみならず、複数年に渡り継続した事業が必要である。

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本市では、国・県と同様に都市部への流出による人口減少が見込まれており、将来目標として「2045 年の総人口 48,000 人の維持」を掲げている。その目標を達成するため、第 2 期「直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標のひとつとして「賑わいのある、安心して暮らすことができる豊かなまちをつくる」を掲げており、本市の地域の資源を最大限に活用しまちに付加価値を持たせることで、魅力的なまちづくりを進め、訪れたい・住み続けたいと思えるようなまちづくりを進めているところである。

市外からの来訪や移住・定住意欲に働きかける本市の最大の魅力は、豊かな自然環境である。且つ、都心からのアクセスも良く、公共交通機関も充実していることから、コロナ禍の需要の変化を好機と捉え、積極的なプロモーションを実施していくべきであると考えている。

また、本市の自然環境や立地の魅力を訴求するひとつのコンテンツとして「サイクリング」を主軸とした観光振興に注力している。2019 年 11 月に整備された直方北九州自転車道でのサイクリングでは、一級河川の遠賀川の河川敷で福智山を望む絶景のなか、都心では味わうことの出来ない解放感を感じることができる。車両の進入も障害物もない平坦なコースのため、こどもから高齢者まで安全快適なサイクリングを楽しむことができることから、近年確実に需要が高まっている。

コロナ禍での田舎移住ブームや、マイクロツーリズム・アウトドア需要の高まりは、本市にとって、立地と地域資源とのマッチングが極めて高い。この時勢でこそ、「都心へのアクセスの利便性は確保し、人口の密集を避けて開放的な暮らしを望む」層への積極的なアプローチが有効である。プロモーションの強化と、フックとなるコンテンツの磨き上げを行うことで、地域の魅力を最大限発信し、交流人口の増加・移住定住の促進を目指すものである。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2022 年度増加分 1 年目	2023 年度増加分 2 年目
観光入込客数(千人)	549	150	140
サイクリングイベント参加者数 (人)	376	24	50
直方市 HP (観光ページ) ・のおが たサイクリング閲覧数(回)	300,000	5,000	1,000

2024 年度増加分 3 年目	K P I 増加分 の累計
130	420
50	124
1,000	7,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 の③及び5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

自転車を活用したまちづくり推進プロジェクト

③ 事業の内容

■サイクリングイベントの実施

他市町村と連携し直方北九州自転車道を利活用したサイクリングイベントを実施するとともに、市内の回遊を促進する施策を盛り込むことで、市

外からの参加者に本市のまちの魅力を知ってもらうきっかけとする。毎年イベントを見直すことで新規性のあるイベントを実施する。

■紙・デジタルでの直方市観光パンフレットの制作

本市の自然豊かな環境や、都心からのアクセスの良さなどの魅力を前面に訴求するとともに、サイクルツーリズムやアウトドアツーリズムを盛り込んだ内容に改編し、今後の観光需要に適応した内容に一新。またアフターコロナでの国内外からの観光客の回復を見込み、外国語に対応できるデジタルパンフレットを制作する。Web での汎用性を担保することで拡散効果の拡大を図るものとする。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

イベント参加者より参加料を徴収することで、イベント運営にかかる経費を安定して確保する。

また、継続的に観光客を誘致、移住まで繋げることで、持続可能な地方創生事業とする。

【官民協働】

イベントの企画・運営、パンフレット制作において、行政主観の内容ではなく、市民や地域の事業者の視点での意見を取り入れながらマーケティングを行う。イベントやプロモーションにおいては、官民がそれぞれの役割を果たすことで持続可能な観光地づくりを推進する。

【地域間連携】

直方北九州自転車道は鞍手町・中間市・遠賀町・芦屋町を、飯塚直方自転車道は小竹町・飯塚市を通っており、2 つの自転車道の間地点である直方市がハブステーションの役割を担うことで、円滑な広域での市町村連携を図る。

また、サイクリングイベントを実施する近隣市町村からノウハウや知識を習得するとともに、地域間の人的交流を活発化させることが可能となる。

【政策間連携】

自転車利活用推進事業を通じて市民による自転車の恒常的利用を促

進し、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を図る。また、サイクリングイベントを機に市外住民の本市への来訪を促進することで関係人口の創出や移住・定住につなげる。さらに、市内の観光スポット等の情報発信を推進し、市民や市外住民のまちなかへの回遊を促すことで、中心市街地の活性化につなげる。

【デジタル社会の形成への寄与】

市外、海外の方が気軽に観光パンフレットを閲覧できるようデジタル化する。

アフターコロナでのインバウンドを見込み、外国語へ対応できるデジタルパンフレットとする。

外国人の対応（外国語へ対応）、目の不自由な方への対応（読み上げ機能）を予定。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 4月

【検証方法】

直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会に諮り、KPIの進捗を検証する。

【外部組織の参画者】

直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

【産】：株式会社石橋製作所代表取締役、（公財）福岡県産業・科学技術振興財団ロボットシステム開発センター長

【官】：九州経済産業局企業成長支援課長

【学】：北九州市立大学地域戦略研究所教授、福岡教育大学教育学部教授

【金】：直方銀行協会会長代理

【労】：直方職業安定所次長

【言】：西日本新聞社直方支局長

【検証結果の公表の方法】

検証結果については、市HPで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 9,550 千円

⑧ 事業実施期間

2022 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に 7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。